

平成19年3月期（18.4～19.3） 連結決算参考資料

（ ）内は、前期比増減率

	前期実績 (17.4～18.3)	当期実績 (18.4～19.3)	次期予想 (19.4～20.3)
販 売 台 数	7,974千台	8,524千台 (6.9%)	8,890千台 (4.3%)
	億円	億円	億円
売 上 高	210,369	239,480 (13.8%)	250,000 (4.4%)
営 業 利 益	18,783	22,386 (19.2%)	22,500 (0.5%)
< 利 益 率 >	< 8.9% >	< 9.3% >	< 9.0% >
税金等調整前当期純利益	20,873	23,825 (14.1%)	24,000 (0.7%)
< 利 益 率 >	< 9.9% >	< 9.9% >	< 9.6% >
当 期 純 利 益	13,721	16,440 (19.8%)	16,500 (0.4%)
< 利 益 率 >	< 6.5% >	< 6.9% >	< 6.6% >
増 減 益 要 因 < 営 業 利 益 >		営業利益は、3,603億円の増益 (増益要因) 億円 ・営業面の努力 3,300 ・為替変動の影響 2,900 ・原価改善の努力 1,000 (減益要因) 億円 ・諸経費の増加ほか 3,597	
為 替 レ ー ト	113円/\$ 138円/1-0	117円/\$ 150円/1-0	115円/\$ 150円/1-0
	億円	億円	億円
設 備 投 資 (除 く リ ー ス 用 資 産)	15,288	14,826	15,000
減 価 償 却 費	8,914	9,470	10,200
研 究 開 発 費	8,126	8,907	9,400
業 績 評 価		増収増益 売上高、営業利益、 税金等調整前当期純利益、 当期純利益とも過去最高	
従 業 員 数 (就 業 人 員 数)	285,977人	299,394人	

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、当社（連結子会社を含む）が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

第103期（18.4～19.3） 単独決算参考資料

（ ）内は、前期比増減率

	前期実績 (17.4～18.3)	当期実績 (18.4～19.3)		次期予想 (19.4～20.3)	
		前半期 (18.4～18.9)	後半期 (18.10～19.3)	前半期 (19.4～19.9)	後半期 (19.10～20.3)
国内生産台数	千台 3,863	千台 2,004	千台 4,185 (8.3%)	千台 2,050	千台 4,280 (2.3%)
海外生産台数	3,731	1,933	3,939 (5.6%)	2,150	4,380 (11.2%)
国内販売台数(出荷)	1,769	781	1,659 (6.3%)	770	1,720 (3.7%)
輸出台数	2,126	1,267	2,597 (22.2%)	1,280	2,590 (0.3%)
住宅販売戸数	4,693戸	2,219戸	5,001戸 (6.6%)	2,400戸	5,200戸 (4.0%)
売上高	億円 101,918	億円 54,703	億円 115,718 (13.5%)	億円 56,000	億円 117,000 (1.1%)
国内	36,798	16,556	35,824 (2.6%)		
輸出	65,119	38,146	79,893 (22.7%)		
営業利益	8,479	5,710	11,509 (35.7%)	5,300	11,000 (4.4%)
利益率	8.3%	10.4%	9.9%	9.5%	9.4%
経常利益	11,047	7,782	15,551 (40.8%)	8,000	15,900 (2.2%)
利益率	10.8%	14.2%	13.4%	14.3%	13.6%
税引前当期純利益	11,047	7,782	15,551 (40.8%)	8,000	15,900 (2.2%)
利益率	10.8%	14.2%	13.4%	14.3%	13.6%
当期純利益	7,659	5,258	10,601 (38.4%)	5,600	11,300 (6.6%)
利益率	7.5%	9.6%	9.2%	10.0%	9.7%
増減益要因 営業利益		営業利益は、3,030億円の増益 (増益要因) 億円 ・為替変動の影響 2,600 ・営業面の努力 1,600 ・原価改善の努力 700 (減益要因) ・研究開発費の増加ほか 1,870		営業利益は、509億円の減益 (増益要因) 億円 ・原価改善の努力 1,000 ・営業面の努力 900 (減益要因) ・為替変動の影響 900 ・研究開発費の増加ほか 1,509	
為替レート	113円/\$ 138円/1-0	115円/\$ 146円/1-0	117円/\$ 150円/1-0	115円/\$ 150円/1-0	115円/\$ 150円/1-0
設備投資	3,515億円	1,348億円	3,799億円	1,500億円	3,600億円
減価償却費	2,983	1,412	2,792	1,500	2,900
研究開発費	7,045	3,407	7,607	3,600	8,100
有利子負債残高	5,000	5,000	5,000		
業績評価			増収増益 (売上高、営業利益、経常利益、 当期純利益とも過去最高)		
従業員数 (就業人員数)	65,798人	67,733人	67,650人		

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・当社の主要市場における貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。